

資料 No.1-2

制度改正の財政影響等(育児休業給付費)

今年度検討中の制度改正に係る財政影響額について（1年分）

	【財政影響額】
○育児休業給付の拡充 ※育児休業の新制度により男性育児休業取得率目標30%までの残り23%分の受給者（約7.4万人（推計）） が増加した場合を試算（休業日数は平均2週間程度と仮定）	約66億円

育児休業給付費の財政運営試算

(単位:億円)

【収支見込】	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)
収 入	7,666	7,484	7,898	7,940	7,985
支 出	6,731	6,876	7,432	8,034	8,686
差 引 剰 余	936	607	467	▲ 94	▲ 701
資 金 残 高	936	1,543	2,010	1,916	1,215

(注1)収入のうち保険料率は4%とし、R2年度は収納実績を踏まえた見込、R3年度以降はR元年度決算をベースに見込を算出している。

また、国庫負担割合は、R2～3年度は本則の10%、R4年度以降は本則の55%で算出している。

(注2)支出のうち育児休業給付は、R2年度は執行実績を踏まえた見込、R3年度以降はR元年度支出額(約5,709億円)に年8.3%増(過去3年度の伸び率平均。

男女に分解すると、女性:7.8%、男性:38.1%)で延伸して見込んでいる。

(注3)単位未満を四捨五入して表示している。